

TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.43

信用保証協会への業況報告に 『業況報告書』作成機能をご活用ください!

TKCモニタリング情報サービスで『業況報告書』を簡単に作成できます
——詳細は10ページをご確認ください

▶メニュー画面から『業況報告書』作成機能をすぐに起動可能です。

The screenshot shows the TKC monitoring service main menu. A red box highlights the '業況報告書の作成' (Business Status Report Creation) menu item. A callout box provides details for this function: '業況報告書の作成' (Business Status Report Creation) - '信用保証協会への報告が求められている「業況報告書」を作成します。' (Create a 'Business Status Report' required for reporting to the credit guarantee association). Another callout box highlights '申込内容の確認' (Check Application Content) with details: '申込内容の確認' (Check Application Content) - '企業からの申込内容と変更履歴を確認します。ユーザーごとに閲覧・ダウンロードできる融資先を設定できます。' (Check the application content and change history from the company. You can set the financing companies that can be viewed/downloaded for each user).

▶月次試算表を提供している取引先は、「最近6ヶ月の月別売上」等を『業況報告書』に自動転記できます。

	月	月	月	月	月	月
最近6ヶ月の月別売上	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	自動転記					
	【売上の傾向】(増加 横違い 減少)					
	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】					

- 志高く分野を融合するプロフェッショナルへ 3
中央大学法科大学院教授・前学長 福原紀彦
- TKC近畿大阪会「書面添付シンポジウム」パネルディスカッションより
経営者が語る 書面添付制度の意義と効果 4
- 5年間の緻密な資金繰り計画で戦略的に新施設を立ち上げる 14
株式会社サーラ／酒井智義税理士事務所

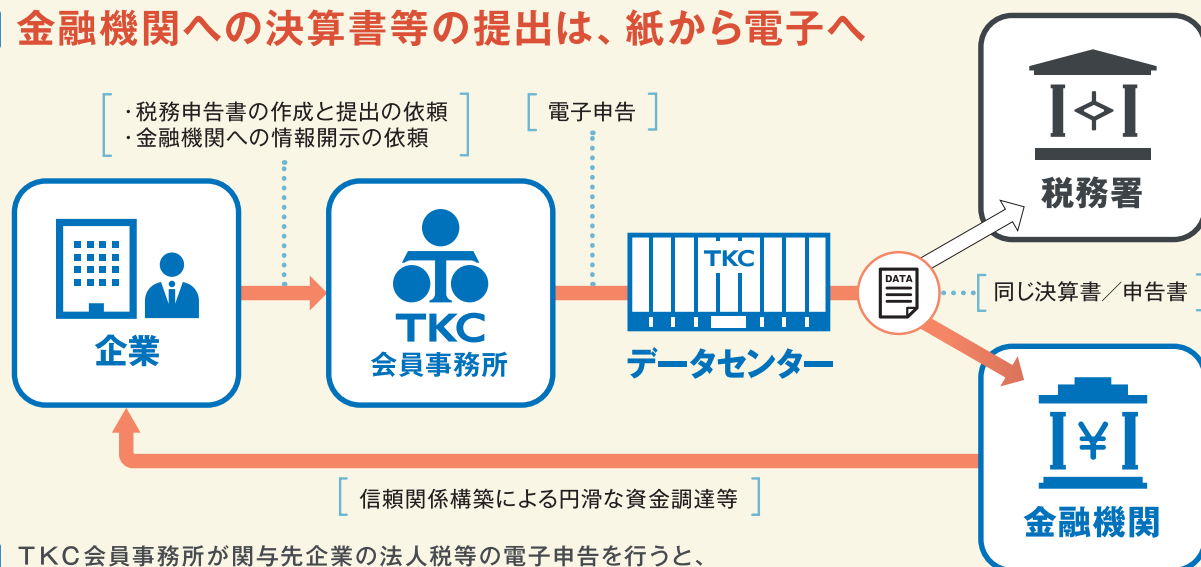
TKCモニタリング情報サービスとは

TKC モニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKC モニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKC モニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日：平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日：平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

志高く分野を融合するプロフェッショナルへ

学問の系統を文系と理系とに分け、大学への進学を機にいずれかの系統で学修を進め、専門職業人を育成するというわが国の長年の教育慣行が、今、大きく見直されようとしている。文系とは、主に人間の活動を研究の対象とする人文科学と社会科学に分類される学問の系統とされ、理系とは、主に自



中央大学法科大学院教授・前学長
私学研修福祉会(アルカディア市ヶ谷)理事長

福原紀彦

(デジタルトランスフォーメーション)の進化とともに、人類の持続的発展が維持されなければならない時代を迎えている。私が長年所属し、最近まで学長を務めた中央大学は、法律家・会計人・科学技術者などの高度専門職業人養成での実績で伝統を重ねてきた。しかし、未来社会を拓く専門家を育成するため

には、まだなお文系と理系とに分かれて進学し専門教育を受け、体制が続いてはいても、全学連携教育機構や教育力研究開発機構により、リベラルアーツとともにAI・データサイエンス教育の全学展開が行われ、学部学科横断的な専門教育が実施されて、分野を融合した新しい価値を創造できる人材の育成が盛んになりつつある。

会構造の変化の激しさと、AIによる機能の代替によって、エキスパートの存在意義が一部失われ始めている。そして、特定分野に限らず、分野の融合を図り、マニユアル思考を超えて、創造的に専門的な職務を遂行できるプロフェッショナルとしての専門家のあり方が求められている。

また、学び直しとカリキュラム教育と称され、古くなった知識をリフレッシュし、現代的で未来志向の教育手法で能力を再開発する機会が、大学や専門職業団体で盛んに行われている。その先頭に立ち、TKCと中央大学とが、税理士が法律家の素養を身に付けて資質を磨くことを目標に実施するクレセント・アカデミーの租税法務講座が、あと少しで開講20年の節目を迎える。コロナ禍で中断し、今秋再開されるその講座が、分野融合によりエキスパートからプロフェッショナルへと進化する税理士の皆さんにとって、今後大いに活用されることを願いたい。そして、プロフェッショナルとして、生涯学び続ける姿勢を持ち、高い志(パーパス)の経営を導く高度専門職業人であり続けていただきたいと思う。

然界を研究の対象とする自然科学に分類される学問の系統とされてきた。しかし、経済学の発展に数学が不可欠であることが常識となり、金融と科学技術の融合がフィンテックとして脚光を浴びる現代社会では、文系と理系という枠組みは各分野で融合され、ICTとAI・データサイエンスによるDX

従来、専門家はエキスパートと呼ばれ、ある特定の分野で高度な知識と技能を身に付け、高度な専門的なマニュアルを駆使して活動する人を行い、大学での学位(学士・修士・博士)の取得や一定の国家資格の取得を経て、社会で活躍する人を指していた。しかし、最近では、知識基盤社会の高度化や社

会構造の変化の激しさと、AIによる機能の代替によって、エキスパートの存在意義が一部失われ始めている。そして、特定分野に限らず、分野の融合を図り、マニユアル思考を超えて、創造的に専門的な職務を遂行できるプロフェッショナルとしての専門家のあり方が求められている。



経営者が語る 書面添付制度の意義と効果

全国で開催中の「書面添付シンポジウム」(Web形式)。今回は、経営者・金融機関担当者から書面添付の意義や効果が語られるのが特徴となっている。経営者・金融機関・TKC会員がパネリストを務めた、近畿大阪会「書面添付シンポジウム」のパネルディスカッションを紹介する(※TKC会員の肩書は開催当時)。

◎パネリスト

有限会社アリエダ産業
代表取締役社長
池田勇一氏

日本政策金融公庫
大阪支店
国民生活事業統轄
山下恵庸氏

北おおさか信用金庫
審査部次長
辻澤 修氏

TKC近畿大阪会
次期書面添付推進委員長
中尾圭志会員

同会次期共済制度等推進委員長
大川 聡会員

◎コーディネーター

TKC近畿大阪会書面添付推進委員長
加藤ルミ子会員

TKC会員と共に経営改善 1社依存体質から脱却できた

——本日は経営者・金融機関の皆さまから、TKC会員事務所のビジネスモデルをはじめ、決算書・申告書の信頼性を高める書面添付とTKCモニタリング情報サービス(MIS)についてお話を伺います。まず、アリエダ産業の池田社長にお聞きしたいのですが、2代目である池田社長は、あるTKC会員との出会いで経営が劇的に変わった

た——と伺っています。

池田 私どもは静岡県浜松市に本社を構える土木業でして、法面工事など地域防災事業も手掛けています。顧問税理士は野垣浩先生(TKC近畿大阪会会長)で、出会いは15年ほど前のことでした。「企業規模にかかわらず、親身になってサポートしてくれる人がいるよ」と、知り合いから野垣先生をご紹介いただいたのがきっかけです。

当時、当社は一つの取引先から請け負った仕事をこなすだけの1社依存体質で、苦しい経営状態が続いていました。顧問税理士の先生はいたものの、年1回決算前に来られるだけで相談ができない関係。当時私は職人で、当社は命綱を使って高所で作業する仕事も多くありますから、「こんなに命がけて毎日頑張っているのに、どうして会社にお金が残らないんだろう」と、ずっと疑問に思っていたんです。

野垣先生との初めての面談で

そうした疑問をぶつけたところ、野垣先生はプロジェクターで資料を映しながら「御社の労働分配率は90%近いですね。TKC経営指標『BAST』で見ると、同じ規模の黒字企業の労働分配率は50%くらいに抑えていますよ」と。それまで数字への意識がなかったものですから、まさに目からウロコが落ちるような思いがしましたね。

それから数字を意識した経営と、1社依存体質からの脱却を図ろうと、野垣先生にご協力いただくことになりました。野垣先生は大阪から毎月訪問してくださり、当社に来られると、「今月の売上高はいくらですか」「この数値はいくらですか」「この数字になったのはなぜですか」といった質問をされます。最初の頃は、すぐには答えられませんでした。ただ、3カ月、半年、1年と回数を重ねていくうちにだんだん慣れてきて、野垣先生が来られる前に数字をチェックするようになり、数字の背景を

考えられるようになりました。

その後取引先の拡大とともに利益率の高い仕事を選べるようになり、売上重視から利益重視へと、少しずつ私の意識も変わっていきました。

——経営改革の過程で、FX4とDAIC2を導入されたそうですね。

池田 はい。先代から私へ事業承継するタイミングで正式に野垣先生に顧問いただき、「まず現場台帳を作りましょう」とのアドバイスを頂きました。そして工事現場ごとに、原価がどれくらいか、利益がどれくらい取れているのか、しっかりと把握することから取り組みました。

それまでは領収書をなくしてしまふ職人さんも多くて、「誰が・どこで・何に・いくら使ったか」が曖昧だったんです。また、より付加価値の高い仕事をしようとして日報や工事現場の写真をきちんと残して、工物品質を高める取り組みもスタートさせました。ただ、職人さんは「俺

たちに数字とか文章は関係ない」という意識が強いようで、

こうした取り組みに対する抵抗と反発は結構さまざまいいものがありましたね（笑）。社内の人間関係や社内体制の整備が後手に回り、それが業績の低下に表れてしまった時期が一時あり、野垣先生のご協力のもと金融支援をいただくことになりました（※405事業＝経営改善計画策定支援事業を活用）。

当時の私からすると、金融機関は雲の上の存在。「銀行さんと何を話せばいいの？」という認識でした。金融機関から質問があっても自分ではうまく話せず、ほとんど野垣先生に頼ってしまっていました。その後ご指導いただいたので、今では野垣先生と打ち合わせをした上で、自分の言葉で数字を基にした話ができるようになりました。おかげさまで、今では約定通り着実に返済できるようになりました。

——現在、アリエダ産業様はグループ子会社2社を展開され

ています。野垣会員と二人三脚で苦境を乗り越えV字回復を実現されており、まさに「会計で会社を強くする」の好例ですね。

「巡回監査で見聞きしたことを自身の言葉で書く」のルール

——次に書面添付についてお話を伺います。国税庁によれば、令和元年度の法人税申告件数は294万9000件、うち書面添付実践件数は25万4000件。書面添付実践割合は、たったの9.7%となっています。

そうした中、TKC全国書面添付推進委員会は、「TKC方式の書面添付」を標準業務に！という方針を掲げて書面添付推進運動を展開していると

ころですが、大川会員と中尾会員から、事務所内での取り組みについて教えてください。

大川 添付書面作成時の所内方針として、①原則として去年の複写をしないこと②ProFITの「添付書面文例データ

ベース」をそのまま写さないこと——を厳しく言っています。「担当者自身が巡回監査で見聞きしたことを自分の言葉で書く」ことを基本ルールにしています。

添付書面の活用事例としては、経験の浅い職員にとっては、先輩が巡回監査の現場で何をチェックしているのか、ということが添付書面を見れば分かるので、月次巡回監査に行くときの参考にしてもらっています。

また、関与先には申告の時に書面添付の内容説明をして、1年間の振り返りにも活用していただきますね。この時は、お互いに虚偽や隠し事がないことを確認した証しとして、添付書面にも社長の署名捺印を頂いています。

中尾 添付書面には、基本的に「月次巡回監査で確認したところ」だけを記載するようにしていますので、書面添付の前提となる巡回監査を重視しています。そのため巡回監査支援システムを導入し、均質な巡回監査ができるよう努めていますね。職員

には、巡回監査で何を確認してきたのか、社長や経理担当者からのような相談を受けてどのように回答したのか——などを「巡回監査報告書」に漏れなく記載してもらっています。

加えて、巡回監査では、書面添付で記載する内容を重点的に確認するように指導しています。例えば、売上高が増加した理由。

取引先が増えたのなら何件増えたのか、取引量が増えたのならどの取引先が該当するのか——など、その理由や背景について細かくヒアリングするよう言っています。増減の多い科目は、部門別や利益率など会計帳簿をしつかり管理できていないと気づけないことも多いので、結果的に巡回監査の質と関与先の意識の向上にも役立っています。

今では、社長自身で事業概況の報告書を作成する関与先も現れてきていますね。この報告書には、全体的な数字はもちろん、取引先ごとの売上高や利益率、来期の予想といった取引内容ま

で記載されています。この報告書を社長ご自身が作成される場合には、内容を事前に確認してから、別添資料として添付書面・申告書とともに税務署に提出します。融資の際、添付書面とこの報告書を持って、金融機関へ自ら説明に行かれる社長もいらっしやいますね。

意見聴取後の調査省略を経験 書面添付は経営者にも良い制度

——池田社長は、意見聴取の結果、税務調査が省略された経験をお持ちのことですが。

池田 野垣先生に関与いただいて4年ほど経った頃、書面添付を実践していただくようになりました。その後、野垣先生か



池田勇一氏

らお電話をいただき、「意見聴取があつて調査省略になったよ」と聞いた時は、心の底からものすごく驚きましたね。

というのも、先代の時代には数年に一度必ず税務調査があり、「また数百万単位で追徴された」なんて話を先代がしている姿を何度となく見聞きしていましたから、「税務調査↓追徴」が当たり前だと思っていました。それが調査省略になると聞き、「本当にそんなことがあるのか」と。意見聴取では税務署の方から「証拠書類もしっかり整理されていて、きちんとした会社ですな」というお話も頂いたそうで、すごくうれしかったですね。

あるとき税務署から、「反面調査のために事務所を訪問したい」というお電話がありました。以前であれば、税務署の方が来られるというだけで右往左往していたと思いますが、書面添付をして調査省略になったという経験が自信になって、税務署への苦手意識がなくなり、「どう

ぞおいでください」と、正々堂々とお迎えすることができました。

それこそ、建設業はまだまだに「税務調査が入った」「また追徴されちゃった」という社長さん同士の話が結構多いんです。先ほど書面添付の実践割合が9.7%と聞いて、書面添付が普及していないことにまず驚きました。経営者にとってこんなに良い制度はないのに、他の会社さんではなぜ実践されないのかな、というのが正直なところですよ。

書面添付つきの決算書は

「税理士のお墨付き」だから安心

——次に、「金融機関の目線」を伺いたいと思います。日本政策金融公庫（日本公庫）の山下さんと北おおさか信用金庫の辻澤さんは、書面添付をどのように捉えていらっしやいますか。

山下 我々日本公庫は、民間の金融機関とは異なり預金口座を持っておりませんので、日々の資金の流れを把握することが

できません。そうしますと、融資のご相談を受けた時、資金の流れを掴む糸口は必然的に決算書ということになります。したがって、その前提として、決算書の信頼性が確保されていることが非常に重要になります。

しかし、残念ながら粉飾決算は散見されます。先般も顧問税理士が主導し、税務署用と金融機関用で毎期2種類の決算書を作成しているケースがありました。また、長年にわたる粉飾決算により、大手金融機関を含む多くの金融機関が見事にだまされ、融資をした直後に破産するというケースがありました。その他、典型的な粉飾の手法として、売り上げを水増ししている決算書も度々見受けられます。その点、書面添付付きの決算書は、税理士さんが責任をもって作成したというお墨付きがある決算書であり、そこには「情報の非対称性」は存在しませんから、非常に安心感があります。書面添付において我々がよく



山下 恵庸氏

見ているのは「計算し、整理した主な事項」「顕著な増減事項」です。これは我々が融資の調査を検討するにあたり、必ずと言っていいほど社長さんにお聞きするところですので、事前に把握していれば調査時間の短縮につながるほか、事業性評価についてヒアリングする時間を十分確保することも可能になります。ただ、せっかく書面添付がされているのに、記載内容が淡泊で物足りないと思う時があります。できる限り取引実態に基づいた具体的な記載をしていたいただければ、大変ありがたいですね。

辻澤 私はこのシンポジウムに参加させていただくにあたって、MISを通じて実物の添付書面を拝読してきました。そこ

であらためて感じたのは、顧問税理士と関与先企業さんとの深い信頼関係が伝わってくる、実に深い情報が込められているという事実でした。

例えば、当金庫のお取引が長い酒屋さんの添付書面を拝見したところ、その酒屋さんが別の事業を手掛けており、それがコロナ禍での経営を支えている——といったことがきめ細かく書かれていたのです。その酒屋さんは私もよく存じ上げていますが、別の事業を手掛けていらっしゃることはその添付書面ですら初めて知りました。また、「持続化給付金の申請手続きを支援した」など中小企業支援政策の活用までフォローされていることが記載されており、その酒屋さ



辻澤 修氏

んと顧問税理士との関係性が手に取るように分かる内容でした。書面添付はお客さまの実態を把握するためにも、本当に奥深く大切な書類だと感じた次第です。

MIS「業況報告書」作成機能は金融機関には心強いサービス

——先ほどMISの話がありました。山下さん、日本公庫さんでは2018年10月からMISを利用されていますね。

山下 日本公庫では、全国で約4万1000件の利用となっており（2021年3月現在）、おそらく一つの金融機関としては最も多いMIS利用件数ではないかろうかと思えます。

MISの導入メリットは大きく分けて2点あります。1点目がお客さまの負担軽減と利便性向上です。紙ベースの決算書であれば、それをコピーして郵送や持参していただかなければならず、手間も時間も郵便代もかかります。我々としても、

お客さまや税理士先生方の事務所を訪問した際に決算書をお預かりし、それをコピーし返却するということがなくなりますので、事務の効率化が図れます。

2点目はお客さまとの対話の充実です。MIS経由で決算書をご提出いただければ、担当はお申し込みのご相談があった都度、最新の決算書を見て対応できるため、よりの確で深みのある対話ができ、事業性評価に多くの時間を充てる事が可能となっています。

——辻澤さん、北おおさか信用金庫さんでのMIS利用状況を教えてくださいませんか。

辻澤 当金庫では現在630社ほど決算書提供をいただいています。本部にいる私は、毎日MISからダウンロードしたPDFファイルをZIPファイルに束ね、各営業店の支店長、次席者、融資担当役席宛に電子メールで個別に配信しています。このメールには、TKCさんから別途いただいた「MIS実践

会員一覧」を添付しているので、どの会員先生がMISを利用されているか、営業店担当者もすぐに分かるようになっていきます。

現在、当金庫の営業店では外部との電子メールによるやりとりはできませんので、PDFファイルのまま決算書をやりとりするには、MIS経由が唯一の手段です。これがどれだけありがたいことかと言いますと、コロナ禍において、当金庫で1年間に取り扱った「ゼロゼロ融資」の件数は1万件超でした。この件数に対応するためには、事務手続のシステム効率化なしには不可能に近かったといえます。

また、ゼロゼロ融資実行後、元金据え置きの間は「業況報告書」というモニタリングレポートを、事業者ごと、かつ半年ごとに、信用保証協会へ提出する必要があります。仮に1万件の半分が元金据え置き中としても、5000先。その5000先について、それぞれ6カ月間の月商を記載して提出しないとけ

ない——というのは、営業店にとって非常に大きな負担です。その点、MISでは「業況報告書」の作成機能が搭載されていますので、私ども金融機関にとっては非常にありがたく、心強いサービスといえます。

もっと書面添付のよさを 経営者や金融機関に伝えよう

——最後に、それぞれのお立場からTKC会員への要望やメッセージをお願いできますか。



加藤ルミ子会員
／ 司会

難しそうと判断する場合、私どもは認定支援機関にお力添えを頂こうと考えます。

その際にまず確認するのは、その企業の顧問税理士の先生が認定支援機関であるかということです。経営支援に熱心な事務所かどうかを事務所のホームページ（HP）を拝見し、把握するようにしていますので、税理士の先生方には、ぜひともHP等を通じて経営支援に対する熱い思いをアピールしていただきたい。ブログやSNSを活用されるのも良いと思います。私ども地域金融機関もお客さまや税理士先生方に見られているという自覚はありますが、逆に私どもも先生方の取り組みを見ています。

コロナ禍で中小企業の厳しい経営環境は続くでしょうし、金融機関ともども経営改善に向けた長い努力が必要になるはずですよ。中小企業のパートナーである税理士の皆さまには、今後とも中小企業支援へのお力添えを切にお願いいたします。

辻澤 私は普段、経営改善・事業再生支援、その中でも特に認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（405事業）を手掛けています。その中で、自力では改善計画の策定・実行が

山下 TKC会員先生方と全

国の各支店とは、長年にわたり緊密な連携関係を築かせていただいています。それは、TKC会員先生方の作成される決算書が正確な記帳に基づいているということに加え、書面添付ができるほど関与先様と深い絆で結ばれている——との安心感が根底にあるからだと思っています。日本公庫では現在、コロナ禍に苦しむ中小企業の皆さまをお支えするべく、①事業継続へ向けたフォローアップ②資本性劣後ローン③事業承継支援④ご融資のインターネット申込——を推進しています。ぜひ各支店担当へご照会いただき、関与先様支援にお役立てください。今後とも「顔の見える」強固な信頼関係のもと、地域のお客さま支援にご協力賜れば幸いです。

池田 私は野垣先生と事務所
の職員さん、「チーム野垣」に出会えて本当に感謝しております。かつての私は「こんなに頑張ってもどうせ報われないんだろな」といった後ろ向きの考え方をしていました。でも、野垣先生に寄り添っていただいて、根気よく指導いただけた。そして、経営者自らがきちんと経営すれば、税務署も金融機関もきちんと応えていただけるといふ世の中の真実が分かりました。「世の中捨てたもんじゃないな。頑張れば報われるんだな」と、しみじみと感じています。私が受けた恩恵を、全国の苦しんでいる企業経営者に一人でも多く味わっていただきたい。TKCシステムによる自計化や書面添付というものは、必ず企業を強くすると思います。TKC会員の先生方が自信を持って、関与先の社長さんにそれらを提案していただけたら、どれだけ



中尾圭志会員

の方が救われるだろうかと思えます。TKC理念「自利利他」の通り、1人でも多くのTKC会員先生が企業に寄り添い、書面添付に取り組んでいただくことを心から願っています。

——ありがとうございます。これまでのお話を踏まえ、書面添付推進に向け中尾会員と大川会員から一言お願いします。

中尾 本日、皆さんのお話をお聞きして、書面添付実践には、その前提となる巡回監査の徹底が重要だと再認識しました。巡回監査の深度を深め、添付書面の内容を充実させていきたいと思えます。それが結果として関与先の経営改善と事務所サービスの向上につながると信じていますので、FXクラウドシリ



大川 聡会員

ズをはじめとしたTKCシステムを活用して事務所体制を整え、書面添付の実践件数を増やしていきたいと思えます。

大川 今まで関与先の社長や金融機関からこのように書面添付について褒めていただけたことがなく、非常にうれしく、取り組んでいてよかったと思えました。書面添付は関与先にも金融機関にも喜ばれるものだということがよく分かりましたので、職員と一緒に1件でも多く実践し、書面添付の社会的価値をもっと上げていきたいと思えます。

——私たち税理士は、関与先や金融機関の皆さんへ、書面添付について伝える努力をしていますが、必要がありませんね。そのためにも、まだ書面添付を実践されていない方はまず1件、実践されている方はより多く書面添付を実践していただきたいと思えます。「TKC方式の書面添付」が標準業務となるよう、一緒に取り組んでまいりましょう！

(構成/TKC出版 篠原いづみ)

「信用保証協会への業況報告」も TKCモニタリング情報サービスにお任せください！

「TKCモニタリング情報サービス」改訂のご案内

～令和3年6月のレベルアップで、『業況報告書』の作成機能を搭載～
本年6月のレベルアップで、信用保証協会への報告に使用する『業況報告書』の作成機能を搭載しました。「最近6ヶ月の月別売上」等が自動転記された『業況報告書』がダウンロードできます。
編集してご活用ください。

■『業況報告書』ひな形

令和 年 月 日																			
業況報告書																			
顧客番号																			
フリガナ																			
顧客名	自動転記																		
訪問記録	【訪問回数】 ／ 上半期 ・ 下半期																		
	【最終訪問日】																		
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】																		
最近6ヶ月の月別売上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">自動転記</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	月	月	月	月	月	月			自動転記				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	月	月	月	月	月	月													
		自動転記																	
千円	千円	千円	千円	千円	千円														
【売上の傾向】(増加 横這い 減少)																			
特筆事項	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】																		
課題・今後の見通し等	【課題、業績及び資金繰りの見通し等】																		
取引状況	<table border="1"> <tr> <td>預金</td><td>融資</td><td>プロパー</td><td>保証協会付</td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可</td> </tr> </table>	預金	融資	プロパー	保証協会付	千円	千円	千円	千円	(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可									
	預金	融資	プロパー	保証協会付															
千円	千円	千円	千円																
(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可																			
金融機関コード	金融機関名: _____ 担当者: _____																		
支店コード	自動転記																		
	電話番号: _____																		

「TKCモニタリング情報サービス」で月次試算表を提供している取引先は『月次決算報告シート』から月別売上を自動転記します。

決算書データのみの場合は「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」の「売上(収入)金額」を自動転記(該当期間のみ)します。

POINT
1

信用保証協会への業況報告が必要な取引先(ゼロゼロ融資実行先)に、月次試算表提供サービス利用をお勧めしましょう！

POINT
2

支店での『業況報告書』作成が効率化できるため、「TKCモニタリング情報サービス」の支店運用をご検討ください！

■一覧形式の『業況報告書(複数社用)』も出力できます。

※画面はイメージです。

信用保証協会名	年月日	顧客番号	氏名	訪問回数	上半期・下半期	最終訪問日 年 月 日	訪問時の状況・気付いたこと	最近6ヶ月の月別売上							
								月	千円	月	千円	月	千円	月	千円
					上半期										
					上半期										
					上半期										
					上半期										
					上半期										

企

業経営者は、金融機関の営業担当者から投資信託の営業を受けた経験が少なからずあるのではないかと。それは金融機関で投信の営業ノルマがあるためだ。

また、金融機関で投信を購入すると管理手数料の信託報酬以外に販売手数料を取られる。仮に販売手数料を3%とすると、100万円の投信を購入しても、3万円が引かれ、97万円から運用が始まる。顧客は何も付加価値を得ていないにもかかわらず、資産が3万円目減りしたことになる。

この販売手数料には、投信のパフォーマンスや窓口担当者の研修費用も含まれている。つまり、顧客はなぜか金融機関の経費を負担させられているのだ。

しかも、販売手数料は購入のたびに支払わなければならない。このため金融機関は短期間で「オススメ商品」を提示し、投信を次々に乗り換えさせ、販売手数料を抜く「回転売買」を繰り返してきた。販売手数料で稼ぐビジネスモデルだからこそ、営業担当者も顧客の資産運用のアフターケアではなく、巧みに売り込むスキルを磨いてきた。

海外では販売手数料に対する風当たりは強く、助言手数料が一般

地域金融の未来

共同通信社編集委員
橋本卓典

手数料は「販売」ではなく「助言」で

的だ。独立投資アドバイザー（IFA）、投資助言業（RIA）から助言を受けて、資産運用に臨むのが常識である。

日本でも販売手数料を無料とし、助言手数料に切り替える動きが出始めている。顧客の付加価値は「金融機関による販売」ではなく、「助言」にあるのは明らかだからだ。

あるいは、残高に応じて手数料を取るところもある。顧客の資産を増やせば、金融機関の稼ぎも、その分増えることになる。金融機関がキャッシュポイント（稼ぎの機会）を顧客の資産と「二重託生」の関係に据えることが、顧客にとって最も信頼ができるのではないだろうか。

今秋、新たに金融サービス仲介業が始まる。銀行、証券、保険の垣根を超えて、スマートフォンなどを通じて、ワンストップでさまざまな商品を仲介できるようになる。つまり、金融商品ごとに銀行、証券、保険の窓口に向く必要はなくなる。スマートフォンに慣れ親しむZ世代、デジタルネイティブが労働生産人口の主要層を占めれば、必然的に、販売手数料を取られるために窓口を足を運ぶ顧客が激減す

ることは想像に難くない。となれば、金融機関の生き残る道はどこにあるのだろうか。顧客はどういう金融機関を選ぶだろうか。

答えは明白だ。自分だけのアドバイス、コンサルティング、助言をしてくれる金融機関に違いない。さらに言えば、前述の通り、資産運用の結果に手数料をコミットメントするところだ。

金融機関でも「営業トークの巧妙さ」を伝授する虚しい研修ではなく、顧客の資産運用、相続まで含めた資産管理や承継をアドバイスするプロフェッショナル人材を養うことの方が急務ではないだろうか。

過去の返済能力で、企業を格付けすることに慣れきっている金融機関は重大な錯覚に陥っている。新型コロナウイルス感染症も相まって、デジタル化は急速に進展している。世代交代も進むだろう。昨日の顧客は、明日の顧客ではないのだ。



はしもと・たくのり

1975年東京都生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。2006年共同通信社入社。経済記者として流通、証券、大手銀行、金融庁を担当。2年間、広島支局勤務を経て、2015年から2度目の金融庁を担当。2020年から編集委員。著書に『捨てられる銀行』、『捨てられる銀行4 消えた銀行員 金融変革運動体』（講談社現代新書）など。

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKCモニタリング情報サービス 個人事業者対応の概要

1. 提供予定日

令和3年12月提供予定(事業者からの利用申込)

2. 決算書等提供サービス

(1) 提供帳表

帳表名	区分	提供形式
青色申告決算書	基本	PDF・CSV
所得税申告書	基本	PDF
受信通知(電子申告受付結果)	基本	PDF
記帳適時性証明書(個人事業者用)	選択提供	PDF
勘定科目内訳明細書	選択提供	PDF
税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(所得税)	選択提供	PDF
中期経営計画書、次期予算書	選択提供	PDF

① 青色申告決算書

1) 一般用、不動産所得用、農業所得用、一般用付表(医師及び歯科医師用)が提供対象です。
現金主義用は提供対象外とします。

2) 減価償却費の明細書は、青色申告決算書の「減価償却費の計算」欄のデータとして電子申告されます。
ただし、当欄の明細が12行以上の場合には「別紙減価償却費の明細書参照」となるため、「減価償却費の明細書」も提供予定とします。

② 所得税申告書

所得税申告書の第一表から第四表までを提供対象とします。

③ 勘定科目内訳明細書

税務署に提出(PDF添付または郵送)した勘定科目内訳明細書を提供対象とします。

3. 月次試算表提供サービス

(1) 提供帳表

帳表名	区分	提供形式
月次試算表	基本	PDF

① 月次試算表

1) 法人と同様のレイアウトとします。

2) 利用しているシステム(科目体系)によって小計欄等の表記を切り替えます。

4. 融資先の利用条件(次のすべての条件を満たしていることが条件です)

	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
利用条件	①「記帳適時性証明書(個人事業者用)」が発行されていること ②口座を開設していること (保証協会、日本政策金融公庫は不要)	①TKC自計化システムを利用していること ②口座を開設していること (保証協会、日本政策金融公庫は不要) ③利用企業にインターネット接続環境があること

※なお、現在開発中のため、提供予定日および内容は変更する可能性がありますのでご了承ください。

FAQ TKCモニタリング情報サービス 個人事業者への対応

Q1 いつ頃から個人事業者のデータが届くのでしょうか？

A1 事業者またはTKC会員事務所で、令和3年12月から利用申込が行えるようにします。実際にデータが提供されるのは令和3年分の確定申告から(令和4年2~3月頃)となります。

Q2 融資先の利用条件となっている「記帳適時性証明書(個人事業者用)」はどのような書類でしょうか？

A2 会計帳簿の適時作成義務の遵守状況と、帳簿残高から自動作成された青色申告決算書に基づき所得税申告書が作成されていることを、第三者である株式会社TKCが証明する書類です。TKC財務会計システムを利用している個人事業者に対して、電子申告した場合に発行されます。

Q3 どの程度の件数が届くのか、目安はありませんか？

A3 決算書等提供サービスのデータ提供は、法人・個人事業者ともに「記帳適時性証明書」の発行を条件としています。「記帳適時性証明書」の発行割合は約8割が法人で約2割が個人事業者です。

Q4 費用はかかりますか？

A4 TKCモニタリング情報サービスを改訂し、標準機能として搭載しますので、費用はかかりません。

Q5 所得税申告書には個人番号が記載されていますが、当行では個人番号の収集は行わない方針です。何か対応を検討されていますか？

A5 「個人番号」欄は「*」でマスキング処理する予定です。

Q6 金融機関として準備すること、考えておくべき事項はありますか？

A6 ①運用体制について

内部システムとのデータ連携やRPA活用による運用など、何らかのシステム構築をされている場合、改定等が必要になる場合がございます。仕様が固まり次第お知らせしますが、ご不明な点は「当件に関するお問合せ」までご相談ください。

②提携融資商品について

TKCモニタリング情報サービスを活用した融資商品については、個人事業者も対象とするかどうかをご検討ください。



当件に関するお問合せ：株式会社TKC SCG営業本部 MIS推進部
E-mail：fintech.banks@tkc.co.jp

5年間の緻密な資金繰り計画で 戦略的に新施設を立ち上げる

岐阜県各務原市や瑞穂市で有料老人ホーム、障害者グループホームを運営する株式会社サーラ。辻井喜久子代表取締役は、TKCシステムの活用による緻密な資金繰り計画の存在と、酒井智義税理士事務所の酒井康成公認会計士によるアドバイスを、新拠点への投資判断に大きく影響を与えたと語る。

——20年前に事業を始められたそうですね。

辻井喜久子代表取締役 介護保険制度がスタートしたのは2001年ですが、それから1年後の02年8月、岐阜県各務原市で有料老人ホーム「パルク・ド・フレール」を開設しました。当時老人ホームといえば、介護度3、4の方や重度の方が入居されるのが一般的でしたが、体の具合が悪くなつてから入居するのではなく、「人生最後の数年くらい楽しく生きよう、そして介護が必要となればここで人生の終焉を迎えよう」という方のための施設を作りたいと考えたのです。

——当時では珍しく株式会社による施設運営だったとか。

辻井代表取締役 岐阜県下では初の民間法人による老人ホーム設立だったことから、県の福祉関係者や施設関係者、医療関係者等多くの方が見



西村利佳氏



辻井麻里社長



辻井喜久子代表取締役

学に来られました。当時は、福祉法人や医療機関は補助金によって建設から経営まで9割方のコストがまかなえるケースがほとんどでした。「株式会社で老人ホームを作ってもやっていけないだろう」「倒産するかも」と批判も浴び苦勞もしましたが、おかげさまで20年間継続して事業を運営してこられました。運営するトライアンフカンパニーの経営は現在長男が行なっています。

——それからサーラを新たに設立された。

辻井代表取締役 はい。6年ほど前に瑞穂市にたまたまご縁があり、26人定員の老人ホーム「まりあんヴィラ」を立ち上げました。事業を始めた各務原とは異なり土地勘のない場所でしたが、一生懸命頑張り地域の方に認めていただけました。さらにサーラとして3事業所目となる「シニアハウス HANAZONO」を今

万全の医療体制と質の高いサービスで満床を継続

——各施設の特徴について教えてください。

辻井麻里社長 14年に開設したまりあんヴィラは、おかげさまで満床が続いています。昼間の時間帯でも看護師が最低2人いますので、酸素吸入や胃ろうの方などの受け入れも可能です。施設内で調理した出来立ての食事大好評を博しているほか、食事内容の個別対応や買い物への付き

年2月に開設。現在10名の入居者と3名の方の体験入居予約をいただいています。このほか精神障害者の方のグループホーム「サーラほのぼの」(入居者10名)と障害者の方のデイサービス(累計登録者約30名)を運営しています。



2月にオープンしたシニアハウス HANAZONO 外観

添いなど、入居者やご家族の要望にできるだけ応えるサービスもケアマネージャーさんなどから評価されています。

西村利佳施設長 サーラほのぼのは、定員14名で精神障害を持つ10名の方が入居されています。グループホームなので自由に買い物に出かけたり、スタッフの支援を受けながら身の回りの掃除などを行ったりして、穏やかな生活を送っていただいています。さらに、「仕事をしたい」という意欲をお持ちの入居者向けに、内職の仕事も準備しています。

辻井代表取締役 シニアハウスHANAZONOはまりあんヴィラのサービスを踏襲しつつ、部屋の広さや設備の充実度は少し高めの設定になっています。普段の生活には不自由しないけれども1人暮らしは辛く少し心配かなという方を対象に、20年前に目標とした「豊かな終焉」を



酒井康成公認会計士



古民家をリフォームしたサーラほのぼの外観

迎えられる施設を作りました。そうした方々は、自立の方や要支援1など介護保険対象外になってしまいうので、当社への収入源が少なく少し高めの料金設定になっていますが、その分豊かな日常生活を送っていただけるよう配慮しています。

—— シニアハウスHANAZONOの場所については、再び各務原市を選んだとお聞きしています。

辻井代表取締役 たまたまパルク・ド・フレールの道を挟んだちようど真向かいの400坪近い土地が売りに出ており、知り合いの不動産会社から購入しないかと声をかけていただいたのです。どうしてもその土地が欲しくて金融機関に相談したところ、二つ返事で「わかった」と積極的に支援していただけましたので、3年前に購入しました。
すんなり金融機関の支援が受けられたのも、酒井先生の指導のとき



満床が続いている「まりあんヴィラ」

つちりとした決算書を作ってきたからだと思っています。いくら私が欲しいといつても、帳簿作成がいい加減で決算書に信用が置けないならば、銀行もプロフェッショナルですから、そう簡単に首を縦に振ってはいただけなかつたと思います。

酒井康成公認会計士 同社は「TKCモニタリング情報サービス」を利用して、複数の金融機関に決算書等の財務データを送信しています。土地購入で支援を受けた岐阜信用金庫



蘇原支店とは支店長さんと少なくとも月に1度は面会するほど良好な関係を構築できています。金融機関から支援を受けやすい環境を作り上げてきたのは辻井代表取締役のすごいところだと思っています。

巡回監査時の「経営診断」で適切なアドバイスを受ける

——酒井先生の事務所と顧問契約を結んだのは起業した頃からですか。

辻井代表取締役 起業した時に銀行から紹介されたのが酒井税理士事務所、それ以来の長いお付き合いになります。お父さまの酒井智義先生

株式会社サーラ

設立 2004年8月
所在地 岐阜県瑞穂市牛牧細道1107番地1
売上高 約3億円
社員数 17名(パート・アルバイト61名)
TEL 058-213-5800(シニアハウスHANAZONO)



酒井智義税理士事務所 所長 酒井智義

岐阜県郡上市八幡町小野 7-7-3



から康成先生に引き継がれて5年ほど経ちますが、たまたま住まいも近く、頻りに電話でやり取りをしたり、帰りに寄って下さったり、密接にコミュニケーションをとっています。ただ帳面をつけてもらうだけの通りいっぺんの会計事務所ではなく信頼関係が構築されています。

——土地を購入してからしばらくの間が空いていますが……。

辻井代表取締役 巡回監査の時に毎回、今のサーラがどのような状況で、資本力はどれくらいで、資金的な余裕はどれくらいあるか、いくらまでの借り入れであれば返済に耐えられるかなど、資金繰りのアドバイスとともに当社の「経営診断」をしていただいています。土地を購入した時はすぐにも次の老人ホームの準備に取り掛かりたかったのですが、酒

井先生から「まりあんヴィラの状況が安定するまでもう少し待ちまじょう」とのコミュニケーションに基づいた意見をいただき、敷地を駐車場にして3年間は寝かせておきました。

酒井『FX4クラウド』の「マネジメントレポート(MR)設計ツール」を使って、5年間の資金繰り計画表を毎年作成しています。それに基づき、瑞穂市で開設したサーラとしては初の老人ホームである「まりあんヴィラ」の状況をまだ見極めたいと考えたので、少し待ってもらうことにしました。その後満床が続く順調にいい数字を出していたのを確認してから「ゴーサインを出したのです。

——部門別会計の詳細について教えてください。

酒井 まりあんヴィラ、サーラほのぼの、シニアハウスHANAZONOの3施設を部門別で管理して業績を把握しています。巡回監査ではそれぞれの施設長を務める辻井社長と西村施設長が月次の業績を発表し、売り上げや利益の現状、予想と実績にブレが生じた要因とその対応策などについてディスカッションをしています。

——酒井先生からはどのようなアドバイスを？

酒井 業種の特性上、入居率が安定すれば着地点がある程度見えてく

るので、売り上げや利益についての具体的なアドバイスはそこまでしなくても良いのですが、気をつけなければならぬのは新規の借り入れをする時。返済の負担がどれくらい増えるか、売り上げとのバランスがどれくらいかは常に注視しています。

——銀行信販データ受信機能[※]は活用されていますか。

西村 私はサーラほのぼのの責任者と会社全体の経理部門も担当していますが、この機能が搭載されてからというもの、本当に作業が楽になりました。入居者からの入金や仕入れ代金の支払い金額などをそれまで手で入力していたのが、選択肢から選んでいくだけで処理することができるようになったからです。半日かかっていた作業が30分くらいで終わるような感覚です。

——今後の目標についてお聞かせください。

辻井代表取締役 まずはオープンしたばかりのシニアハウスHANAZONOの収益を安定させたいですね。先日は90代のお母さまと70代前半の息子さんが別々の部屋で同時に入居されることになりました。さまざまに柔軟に対応しながら、今後1年半くらいかけて満床にしていくのが目標です。

※銀行信販データ受信機能

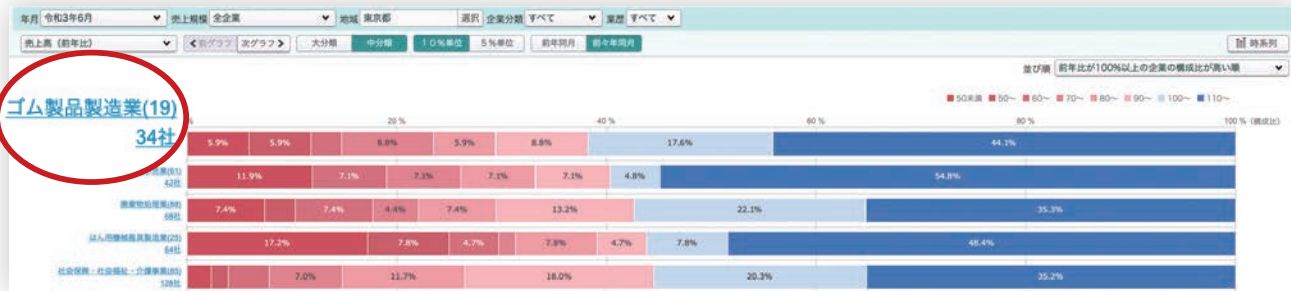
複数の金融機関(銀行や信販会社)から、インターネットを利用して取引データを自動受信し、その取引データをもとに仕訳ルールの学習機能を利用して仕訳を“かんたん”に計上できる機能

TKC月次指標 (月次BAST)

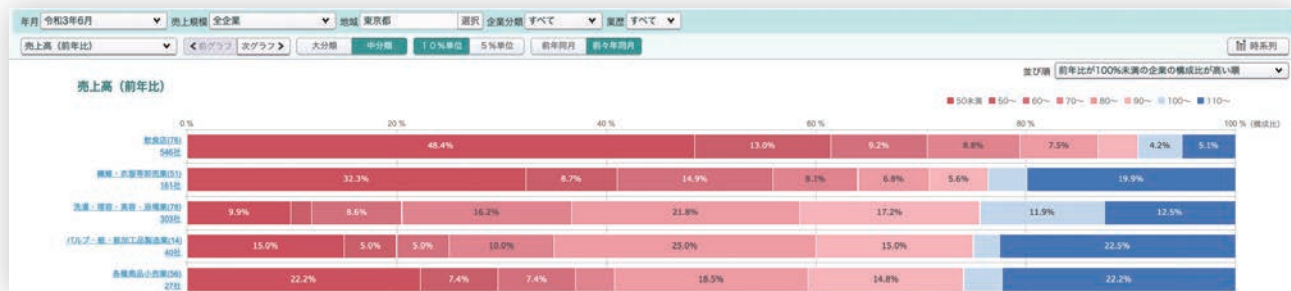
令和3年6月(8月30日公開)における東京都の中小企業の概況

最も売上高が伸びた業種は**ゴム製品製造業**です!

売上高が前々年以上の企業の構成比が高い上位5業種



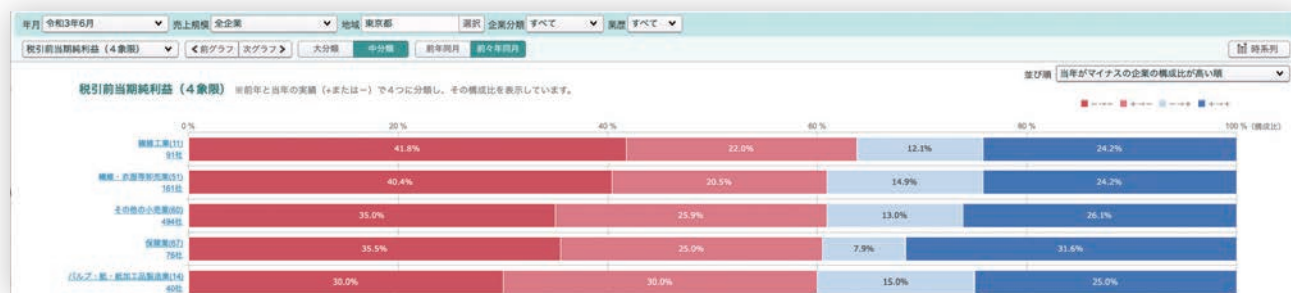
売上高が前々年未満の企業の構成比が高い上位5業種



営業利益が単月で赤字の企業の構成比が高い上位5業種



税引前当期純利益が単月で赤字の企業の構成比が高い上位5業種



全国の都道府県や経済圏のデータも確認いただけます!

※当ページでご紹介しているのは月次BASTのごく一部です。
売上高や現預金、借入金の24カ月推移グラフなども確認できます。

こちらからユーザ登録(無償)してご利用ください。
<https://www.tkc.jp/tkcnf/bast/monthly/>



「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和3年8月31日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数		
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス	
政府系金融機関					
1 日本政策金融公庫(国民生活)	東京都	平成30年10月	43,007	-	
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	6,546	1,513	
都市銀行					
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	4,567	808	
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,112	473	
3 みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	2,658	335	
4 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	2,548	299	
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,850	292	
地方銀行・第二地方銀行(上位50行)					
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,787	947	
2 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,963	253	
3 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,906	430	
4 中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,735	338	
5 足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,723	407	
6 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,487	321	
7 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,361	236	
8 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	2,358	383	
9 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,284	289	
10 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,142	352	
11 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,977	285	
12 第四北越銀行	新潟県	平成29年 7月	1,975	335	
13 京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,972	253	
14 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,949	206	
15 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,747	218	
16 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,738	253	
17 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,695	218	
18 北國銀行	石川県	平成28年11月	1,661	246	
19 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,623	253	
20 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,598	136	
21 名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,593	194	
22 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,563	185	
23 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,503	213	
24 七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,458	332	
25 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,440	174	
26 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,438	157	
27 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,397	217	
28 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,390	120	
29 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,335	196	
30 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,278	116	
31 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,249	159	
32 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,245	175	
33 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,190	149	
34 愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	1,183	189	
35 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,168	137	
36 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,136	79	
37 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,133	184	
38 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,127	378	
39 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,113	101	
40 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,097	178	
41 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,077	143	
42 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,068	126	
43 十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,056	97	
44 東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,028	160	
45 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	1,028	115	
46 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,024	107	
47 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	985	135	
48 琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	975	104	
49 肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	929	76	
50 山形銀行	山形県	平成29年 8月	920	198	
上記以外の地銀・第二地銀			計	27,543	4,266

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数		
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス	
信用金庫(上位30庫)					
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	2,080	522	
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	1,721	251	
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	1,583	308	
4 埼玉縣信用金庫	埼玉県	平成30年12月	1,558	203	
5 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,258	457	
6 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	1,156	168	
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,140	175	
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	1,102	86	
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,072	114	
10 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	1,071	149	
11 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	1,060	69	
12 巣鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	1,011	159	
13 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	998	73	
14 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	994	345	
15 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	930	49	
16 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	897	80	
17 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	895	97	
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	878	130	
19 尼崎信用金庫	兵庫県	令和 2年 2月	874	83	
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	840	46	
21 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	839	143	
22 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	794	52	
23 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	772	133	
24 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	729	62	
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	715	125	
26 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	692	101	
27 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	687	72	
28 大阪信用金庫	大阪府	令和元年12月	683	40	
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	652	71	
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	651	74	
上記以外の信用金庫			計	40,370	6,529

信用組合(上位5組合)					
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	747	245	
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	617	69	
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	340	24	
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	312	50	
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	290	48	
上記以外の信用組合			計	5,657	965

信用保証協会(上位5協会)					
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	2,835	126	
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,071	292	
3 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,814	649	
4 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,316	122	
5 長野県信用保証協会	長野県	令和元年10月	993	182	
上記以外の信用保証協会			計	10,523	1,988

金融機関区別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関数	利用申込件数		
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス	
1 都銀・政府系	10	10	71,307	7,113	
2 地銀・第二地銀	99	98	108,350	15,519	
3 信用金庫	254	246	70,702	10,966	
4 信用組合	130	67	7,963	1,401	
5 信用保証協会	51	35	19,552	3,359	
6 その他	-	9	246	67	
合計		544	465	278,120	38,425

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(465機関)

令和3年8月31日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会
十勝清水町農業協同組合

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行

福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
群和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しのもめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小塚川信用金庫
足立和信信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫

楽鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
糸魚川信用組合
十日町農業協同組合
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫

飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会
長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫

大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫
のぞみ信用組合

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用組合
淡陽信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
すくも信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行

香川銀行
高松信用金庫
観音寺信用金庫
香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
備北信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.43

発行日 令和3年9月27日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNBビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 高橋・酒井・東城